

〈図4〉「公共施設再編計画」の6つのテーマ

1

公共施設の約50%を占め、突出して施設数の多い学校、教育施設の見直し

2

施設数の多い地域コミュニティ施設のあり方

3

既存施設の民間施設への転換

4

施設の複合化

5

大規模改修・更新に係る工事費の縮減方法

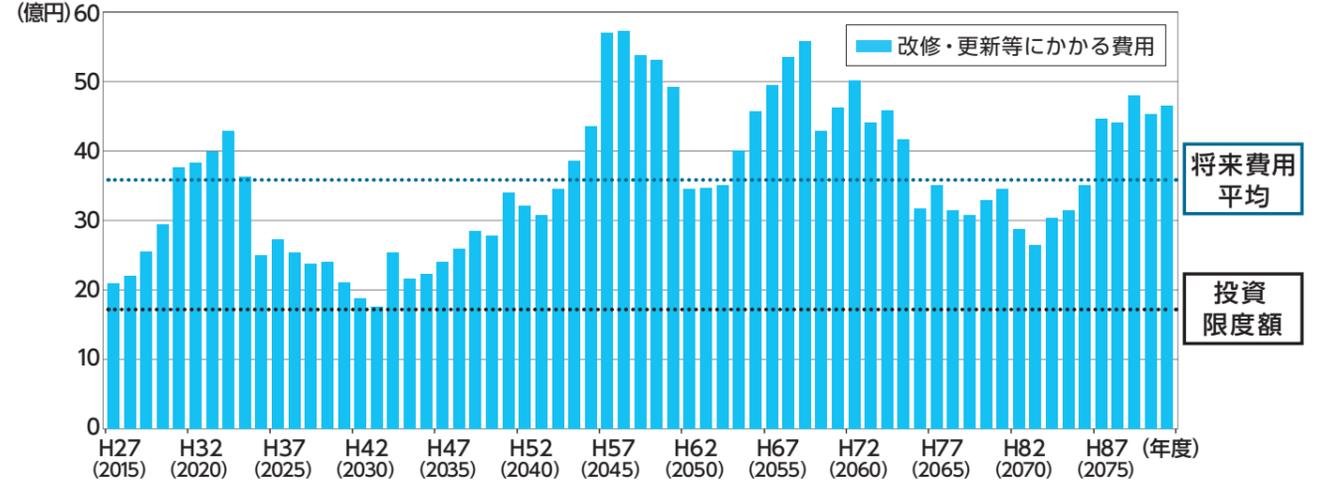
6

予防保全的な対策や長寿命化への取り組み

4倍にあたる約42億円になると見込まれています。一方、財政面では今後、税収の減少に加えて、扶助費の増加が予想されることから、公共施設の維持・管理に充てる費用を確保することがますます難しくなっています。これらのことから、今後の公共施設のあり方については、

財政面を含め、多角的に考えていく必要があります。併せて、費用を抑制するため、建物の総数削減をはじめとするコスト削減と、投資に充当可能な予算確保の収支両面からの対応など、さまざまな視点から改善に向けた工夫を行い、具体的な方策を実施し続けることが重要です。

〈図2〉現在の公共施設を維持するために必要な費用



〈表2〉将来費用に対する不足額

期間	将来費用合計	投資限度額合計	投資限度額の過不足	
			合計	年あたり
1～10年目	303億円	173億円	▲130億円	▲13.0億円
11～20年目	230億円	173億円	▲57億円	▲5.7億円
21～30年目	323億円	173億円	▲150億円	▲15.0億円
31～40年目	465億円	173億円	▲292億円	▲29.2億円
41～50年目	460億円	173億円	▲287億円	▲28.7億円
51～60年目	316億円	173億円	▲143億円	▲14.3億円
61～65年目	228億円	87億円	▲141億円	▲28.3億円
総計	2,325億円	1,125億円	▲1,201億円	▲18.5億円

※ 端数処理の関係で、将来費用合計と投資限度額合計の過不足が一致しない場合があります

この白書では、建物の耐用年数を65年と設定しており、その間、建物ごとに設定された年数が経過した時点で大規模改修が必要となります。

現状維持の場合
65年間で経費が
2000億円以上に

「海老名市公共施設白書」は市役所1階情報公開コーナーで閲覧できるほか、企画財政課窓口では概要版を配布し、全文を市ホームページで公開しています。

また、「公共施設使用料等に関する基本方針」は、同課窓口での閲覧のほか、市ホームページで公開しています。

今後、市では公共施設の維持・更新問題の解決に向けた具体的な取り組みを進めるため、「公共施設再編計画」の策定作業を進めていきます。

問題を解決するためには、市民の皆さんや地域団体、事業者などが、それぞれの視点から意見を申し合ひ、一体となって取り組んでいく必要があります。

このため、未来の海老名や、子ども達のために、同計画の中で、6つのテーマ（図4）について具体的な検討などを行います。



これからの海老名のために公共施設の現状を知ろう！

再編計画
策定作業を
進めます

公共施設再編計画の策定は、公共施設白書の内容を踏まえ、皆さんのご意見をいただきながら進めていきます。併せて、公共施設使用料等に関する基本方針で策定した施設使用料についても検討を進めていきますので、皆さんのご理解とご協力をお願いします。

公共施設の使用料などについて、市では平成23年度からパブリックコメントなどを通じて多くのご意見をいただきました。

これらを踏まえてあり方の検討を進め、このたび「公共施設使用料等に関する基本方針」を策定しました。

同方針は、受益者負担の原則に立ち、施設を利用する人とならない人の公平性を確保することを目的としています。

公平性の確保を
目的に、使用料等の
基本方針を策定

公共施設のうち、市民利用施設は、建築から30年以上経過している建物が半数を占めており（図3）、これらは老朽化のため、改修や建て替えが必要となっています。このため、当面は大規模改修工事を中心に対応していきませんが、15年後の平成42（2030）年前後には施設更新が本格化し、ピークとなる平成60年前後の必要費用は、投資限度額の約

公共施設のあり方
財政面を含め
多角的に考える必要

模改修が必要となります。市民利用施設の大規模改修と更新にかかる将来費用、道路などのインフラ施設全体の将来費用を合わせると、27年度からの65年間にかかる費用は約2325億円（表2）となり、これは、投資限度額の約2倍に相当します。また、総額を65年間分で平均すると、毎年約18億5000万円が不足する計算になります。

〈図3〉市民利用施設の建築年度と面積

